



平成17年6月10日

上場会社名 株式会社カナモト
コード番号 9678

上場取引所 東・札
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金本寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長

氏名 卯辰伸人

TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成17年6月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年7月19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年4月中間期の業績(平成16年11月1日~平成17年4月30日)

(1) 経営成績

(金額表示:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	29,080	2.2	1,169	12.8	1,225	8.0
16年4月中間期	29,726	3.0	1,341	18.6	1,332	17.8
16年10月期	59,274		1,842		1,827	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	602	39.4	20	16	-	-
16年4月中間期	994	41.1	33	29	-	-
16年10月期	1,187		39	50	-	-

(注) 期中平均株式数 17年4月中間期 29,857,851株 16年4月中間期 29,868,128株 16年10月期 29,865,301株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年4月中間期	9	00		
16年4月中間期	9	00		
16年10月期			19	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	81,655	33,416	40.9	1,119	22
16年4月中間期	85,577	32,958	38.5	1,103	57
16年10月期	85,469	32,933	38.5	1,102	69

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 29,856,811株 16年4月中間期 29,865,040株 16年10月期 29,859,442株
期末自己株式数 17年4月中間期 396,430株 16年4月中間期 388,201株 16年10月期 393,799株

2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日~平成17年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1年当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	56,920	1,320	1,340	350	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)11円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等
1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		14,464,048		17,732,891		10,911,377	
受取手形	1	10,821,369		2,317,748		10,889,913	
売掛金		7,920,844		8,687,044		11,067,221	
たな卸資産		530,632		346,111		344,870	
その他		2,751,175		2,764,063		2,586,085	
貸倒引当金		569,845		573,665		629,663	
流動資産合計		35,918,224	42.0	31,274,193	38.3	35,169,805	41.1
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
レンタル用資産		10,670,114		9,980,521		9,719,372	
建物		5,654,104		5,542,979		5,731,090	
土地	4	24,381,774		25,788,514		25,838,381	
その他	4	2,445,952		2,187,840		2,235,645	
有形固定資産合計		43,151,946		43,499,856		43,524,490	
(2)無形固定資産		108,188		208,273		226,860	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		3,743,612		4,196,108		3,800,470	
その他		3,481,145		3,363,991		3,591,554	
貸倒引当金		596,090		606,832		564,006	
投資損失引当金		229,402		280,000		280,000	
投資その他の資産合計		6,399,264		6,673,267		6,548,018	
固定資産合計		49,659,400	58.0	50,381,396	61.7	50,299,369	58.9
資産合計		85,577,625	100.0	81,655,589	100.0	85,469,174	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,5					
買掛金	5					
短期借入金						
未払金						
未払法人税等						
賞与引当金						
設備関係支払手形						
その他						
流動負債合計						
固定負債						
長期借入金						
長期未払金						
退職給付引当金						
役員退職慰労引当金						
固定負債合計						
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
資本準備金						
資本剰余金合計						
利益剰余金						
利益準備金						
任意積立金						
中間(当期)未処分利益						
利益剰余金合計						
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
資本合計						
負債資本合計						

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日		自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	29,726,200	100.0	29,080,330	100.0	59,274,381	100.0
売 上 原 価	22,481,134	75.6	21,963,898	75.5	45,811,415	77.3
売 上 総 利 益	7,245,066	24.4	7,116,431	24.5	13,462,966	22.7
販売費及び一般管理費	5,903,507	19.9	5,946,705	20.5	11,620,779	19.6
営 業 利 益	1,341,558	4.5	1,169,725	4.0	1,842,186	3.1
営 業 外 収 益 2	262,784	0.9	283,977	1.0	529,462	0.9
営 業 外 費 用 3	271,773	0.9	227,981	0.8	544,146	0.9
経 常 利 益	1,332,569	4.5	1,225,721	4.2	1,827,502	3.1
特 別 利 益 4	612,176	2.0	107,312	0.4	620,226	1.0
特 別 損 失 5	95,958	0.3	246,400	0.9	204,949	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,848,787	6.2	1,086,633	3.7	2,242,779	3.8
法人税、住民税及び事業税	597,617	2.0	571,986	2.0	832,790	1.4
法 人 税 等 調 整 額	256,897	0.9	87,388	0.3	222,880	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	994,271	3.3	602,035	2.0	1,187,109	2.0
前 期 繰 越 利 益	557,483		587,686		557,483	
中 間 配 当 額	-		-		268,785	
合併による関係会社株式消却損	32,226		-		32,226	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,519,528		1,189,722		1,443,580	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 建設機材 購入年度別原価から、定率 法による減価償却費を控除し た額によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 後入先出法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 建設機材 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。ただし、定期借地権契約 による借地上の建物につい ては、耐用年数を定期借地権 の残存期間、残存価額を零とし た定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用してしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備 えるために、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,316,579千円であります。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,296,434千円であります。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5)投資損失引当金 同 左</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるためヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は3,743,612千円であります。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は93,642千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は88,290千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前事業年度末 (平成16年10月31日現在)																														
1. (中間)会計年度末日満期手形			<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42,930千円 支払手形 1,330,120千円</p>	<p>会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 766,154千円 支払手形 900,142千円</p>																														
2. 有形固定資産の減価償却累計額		38,412,724千円	38,769,434千円	38,291,314千円																														
3. 保証債務 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 連結子会社(第一機械産業(株)・(株)アシスト・(株)カンキ)及び関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		26,097千円	31,294千円	25,669千円																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>株)アクティブパワー</td> <td>269,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>519,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	250,000千円	株)アクティブパワー	269,500千円	計	519,500千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>94,435千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,207,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,501,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	200,000千円	(株)アシスト	94,435千円	(株)カンキ	1,207,500千円	計	1,501,935千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一機械産業(株)</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アシスト</td> <td>223,183千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カンキ</td> <td>1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>株)アクティブパワー</td> <td>269,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,962,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	210,000千円	(株)アシスト	223,183千円	(株)カンキ	1,260,000千円	株)アクティブパワー	269,500千円	計	1,962,683千円
保証先	保証額																																	
第一機械産業(株)	250,000千円																																	
株)アクティブパワー	269,500千円																																	
計	519,500千円																																	
保証先	保証額																																	
第一機械産業(株)	200,000千円																																	
(株)アシスト	94,435千円																																	
(株)カンキ	1,207,500千円																																	
計	1,501,935千円																																	
保証先	保証額																																	
第一機械産業(株)	210,000千円																																	
(株)アシスト	223,183千円																																	
(株)カンキ	1,260,000千円																																	
株)アクティブパワー	269,500千円																																	
計	1,962,683千円																																	
4. 圧縮記帳		<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円</p>	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円</p>	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 5,044千円 土地 3,569千円 計 8,613千円</p>																														
5. 関係会社項目				<p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債 支払手形及び買掛金 953,248千円</p>																														
6. 偶発債務			<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 8,324,410千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,337,614千円含まれております。</p>																															

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別		期 別	
	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	
1. 関係会社との取引に係る注記				
受取出向者人件費	-	50,482千円	75,636千円	
受取賃貸料	-	76,928千円	67,141千円	
2. 営業外収益のうち重要なもの				
受取利息	1,634千円	4,212千円	7,275千円	
投資有価証券売却益	34,466千円	17,807千円	47,261千円	
受取賃貸料	76,308千円	121,507千円	176,170千円	
受取保険金	16,893千円	16,601千円	28,850千円	
受取報奨金	656千円	888千円	1,283千円	
3. 営業外費用のうち重要なもの				
支払利息	164,759千円	158,531千円	332,619千円	
4. 特別利益のうち重要なもの				
厚生年金基金代行部分返上益	606,420千円	-	606,420千円	
5. 特別損失のうち重要なもの				
関係会社貸倒引当金繰入	-	192,465千円	-	
6. 減価償却実施額				
有形固定資産	2,244,384千円	2,096,491千円	4,625,583千円	
無形固定資産	10,469千円	27,596千円	54,117千円	

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																												
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>31,713,019</td> <td>8,697,337</td> <td>23,015,682</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>400,596</td> <td>171,671</td> <td>228,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,113,615</td> <td>8,869,008</td> <td>23,244,606</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	31,713,019	8,697,337	23,015,682	その他	400,596	171,671	228,924	合計	32,113,615	8,869,008	23,244,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>33,216,539</td> <td>11,773,455</td> <td>21,443,084</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>364,877</td> <td>199,124</td> <td>165,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,581,417</td> <td>11,972,580</td> <td>21,608,837</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	33,216,539	11,773,455	21,443,084	その他	364,877	199,124	165,752	合計	33,581,417	11,972,580	21,608,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 用資産</td> <td>31,262,997</td> <td>10,026,592</td> <td>21,236,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>416,266</td> <td>214,161</td> <td>202,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,679,264</td> <td>10,240,754</td> <td>21,438,509</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	レンタル 用資産	31,262,997	10,026,592	21,236,404	その他	416,266	214,161	202,104	合計	31,679,264	10,240,754	21,438,509
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
		千円	千円	千円																																																											
レンタル 用資産	31,713,019	8,697,337	23,015,682																																																												
その他	400,596	171,671	228,924																																																												
合計	32,113,615	8,869,008	23,244,606																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
レンタル 用資産	33,216,539	11,773,455	21,443,084																																																												
その他	364,877	199,124	165,752																																																												
合計	33,581,417	11,972,580	21,608,837																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																												
	千円	千円	千円																																																												
レンタル 用資産	31,262,997	10,026,592	21,236,404																																																												
その他	416,266	214,161	202,104																																																												
合計	31,679,264	10,240,754	21,438,509																																																												
2.オペレーティング・ リース取引	2.未経過リース料中間期末残 高相当額	2.未経過リース料中間期末残 高相当額	2.未経過リース料期末残高相 当額																																																												
	<p>1 年 内 5,613,634千円</p> <p>1 年 超 16,855,922千円</p> <p>合 計 22,469,557千円</p>	<p>1 年 内 5,367,170千円</p> <p>1 年 超 15,941,251千円</p> <p>合 計 21,308,422千円</p>	<p>1 年 内 5,242,607千円</p> <p>1 年 超 15,577,358千円</p> <p>合 計 20,819,966千円</p>																																																												
	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額																																																												
	<p>支払リース料 2,884,662千円</p> <p>減価償却費相当額 2,744,006千円</p> <p>支払利息相当額 422,324千円</p>	<p>支払リース料 3,198,490千円</p> <p>減価償却費相当額 2,923,044千円</p> <p>支払利息相当額 393,624千円</p>	<p>支払リース料 5,721,008千円</p> <p>減価償却費相当額 5,369,497千円</p> <p>支払利息相当額 754,622千円</p>																																																												
4.減価償却費相当額の算定方 法	4.減価償却費相当額の算定方 法	4.減価償却費相当額の算定方 法																																																													
<p>リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																													
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																													
<p>リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、 利息法によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																													
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																													
<p>1 年 内 1,601,250千円</p> <p>1 年 超 2,242,280千円</p> <p>合 計 3,843,530千円</p>	<p>1 年 内 1,612,110千円</p> <p>1 年 超 3,538,018千円</p> <p>合 計 5,150,129千円</p>	<p>1 年 内 1,813,177千円</p> <p>1 年 超 3,434,039千円</p> <p>合 計 5,247,217千円</p>																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1株当たり純資産額	1,103円57銭	1,119円22銭	1,102円69銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	33円29銭	20円16銭	39円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日	当中間会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	994,271	602,035	1,187,109
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,300
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	994,271	602,035	1,179,809
期中平均株式数(株)	29,868,128	29,857,851	29,865,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)